

第2章 技術協力事業

第1節 研修員受入事業

第1 事業の概況

研修員受入事業は「人造り」協力としての技術協力の中で最も基本的な事業形態の一つであり、開発途上国より研修員を受け入れ、特定の分野における専門的知識、技術の移転を行うことにより研修員が途上国の経済・社会開発において積極的な役割を果たすことを目的とするが、滞日生活を通じ研修員自身がわが国の社会文化、国民生活に直接触れることにより相互理解を深め、ひいては途上国との友好親善を図るという点でも大きな役割を果たしている。

わが国は昭和29年のコロンボ・プラン加盟とともに研修員受入を行い、事業開始以来、昭和62年3月末現在の受入総数は、6万2442人*に達している。開発途上国よりわが国に対する研修員受入要請は年々増加の一途をたどり、この要請に応えるため昭和61年度においては4500人の研修員受入を実施した。

近年マレーシア、シンガポール等のASEAN諸国及び中国等を中心に研修員受入における途上国のわが国に対する期待はきわめて強く、また研修内容も伝統的な分野でのわが国の進んだ技術に加え、エレクトロニクス、コンピューター技術、リモート・センシング等先端技術並びに品質管理、経営等の分野の研修要請案件が増えつつあり、これらの多様化したニーズに対応すべく受入体制の強化が急務となっている。

研修員の受入形態には、大別して集団研修と個別研修がある。集団研修は開発途上国に共通してニーズの高い研修内容のコースをあらかじめ設定して、グループ単位で研修を実施するものであり、個別研修は各国から個々に要請される専門分野についてその個別のニーズに合致した研修を行うものである。個別研修には、あらかじめ研修分野を限定せず、相手国の要望に基

* 第三国研修及び青年招聘を除く。

づいて随時研修プログラムを作成し研修員を受け入れる形態(単発)、また、わが国が開発途上国において実施している専門家派遣、プロジェクト協力及びその他の国際協力事業との有機的連携を図り、これらの協力を一層効果あらしめるため、当該協力プロジェクト等に従事する者を研修員として受け入れる形態(カウンターパート)及び国際機関等からの要請に基づいて研修員を受け入れる形態(国際機関等)が含まれる。

研修員は、開発途上国の行政官や政府機関、公共機関または民間企業の研究者、中堅技術者等が中心で、相手国政府から推薦されたものである。

研修の実施にあたっては、集団研修の場合には開発途上国の一般的ニーズ、個別研修の場合には相手国の要請内容を十分に検討したうえでそれぞれの研修カリキュラムを作成し、当事業団の筑波国際農業研修センター及び神奈川国際水産研修センターで研修を実施するほか、各省庁、地方自治体、大学、民間企業、公社公団等の協力を得て、それぞれ研修目的に沿った専門機関で実施している。

当事業団は研修・宿泊施設として上記2センターのほか、東京、八王子、大阪、名古屋、兵庫、筑波及び沖縄に国際研修センターを設置し、運営している。なお、筑波国際農業研修センターは研修施設のみであり、研修員は隣接している筑波インターナショナルセンターに宿泊している。

第2 昭和61年度事業実績

昭和61年度には、新規4500人及び昭和60年度からの継続634人、合計5134人の受入れを実施した。新規分の内訳は、集団研修226コース等に2517人、個別研修に1983人で、そのうちマレーシア東方政策132人、日墨交流計画2人、韓国技術者研修計画69人、韓国農水産物流通計画15人、パキスタン人造り計画6人、及び日本・ASEAN科学技術協力7人である。

受入研修員を地域別にみると、アジア地域2945人、中近東地域532人、アフリカ地域514人、中南米地域993人、オセアニア地域123人、欧州地域27人であり、アジア地域が全体の60%近くを占めている（図1参照）。これを分野別にみると、計画・行政658人、公共・公益事業1227人、農林・水産970人、鉱工業927人、エネルギー179人、商業・観光133人、人的資源355人、保健・医療571人、社会福祉114人となっており（図2参照）、このうちカウンターパートとして受け入れた研修員は943人（他に前年度よりの継続217人）である。

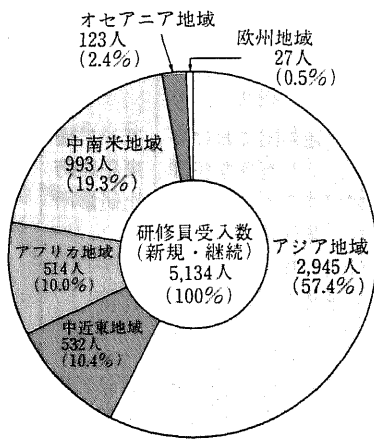


図1 昭和61年度地域別研修員受入状況
（注）第三国研修及び青年招聘を除く

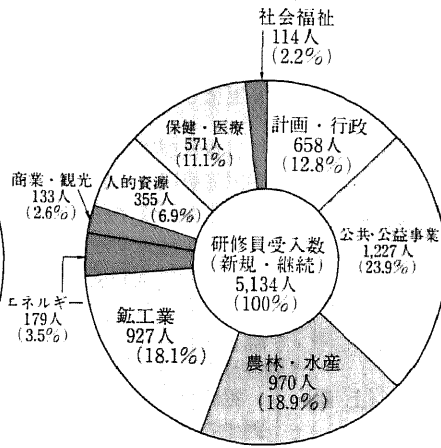


図2 昭和61年度分野別研修員受入状況

1 集団研修コース

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
<p>〈計画・行政〉</p> <p>1. 経済開発セミナー (第23回) 9. 8～10. 22</p>	<p>わが国の経済政策及び経済開発計画に関する理論的、実践的知識、技術を紹介し、各国の開発計画作成に参画する専門家の養成を目的として研修を実施した。</p>	<p>経済企画庁</p>	<p>13</p>
<p>2. 開発エコノミスト (一般) (第13回) 10. 6～62. 3. 28</p>	<p>国家レベル及び地域共同体レベルでの開発計画作成上の技術的、実際的理解に重点を置き、総合的な経済計画の理論と実際とを習得させることを目的として実施した。</p>	<p>国際開発センター</p>	<p>7</p>
<p>3. 開発エコノミスト (工業) (第11回) 5. 29～8. 15</p>	<p>工業プロジェクトに関する財政経済分析手法及びわが国における経済開発経験の紹介を行い、プロジェクト・アプレイザーの養成に資することを目的として実施した。</p>	<p>国際開発センター</p>	<p>13</p>
<p>4. 麻薬犯罪取締セミナー (第25回) 9. 23～10. 10</p>	<p>麻薬犯罪は、その舞台が広域にわたるため、日本の捜査技術を紹介するとともに関係国間における協力関係の一層の確立を目的として研修を実施した。</p>	<p>警察庁保安部</p>	<p>20</p>
<p>5. 犯罪防止 (矯生保護) (第24回) 4. 14～7. 14</p>	<p>日本及びアジアを中心とする諸外国における犯罪者処遇上の諸問題、特に、より有効な犯罪者更生を目指す社会内処遇プログラムに関する諸問題を検討することにより、関係諸国における犯罪者処遇制度の発展と有効な社会防衛施策の樹立に寄与し、あわせて関係諸国民の相互理解と親善を図ることを目的として実施した。</p>	<p>アジア極東犯罪防止研修所</p>	<p>16</p>
<p>6. 犯罪防止 (上級) (第19回) 62. 1. 29～3. 16</p>	<p>犯罪防止について、社会及び経済の発展に起因する側面をも含めた幅広い観点から、その防止方法並びに刑事裁判制度の役割についてセミナー形式により研修を実施した。</p>	<p>アジア極東犯罪防止研修所</p>	<p>22</p>
<p>7. 犯罪防止 (刑事司法) (第18回) 9. 1～11. 30</p>	<p>犯罪防止及び犯罪者の処置に関する問題について、具体的事例を取り上げつつ研修を行った。</p>	<p>アジア極東犯罪防止研修所</p>	<p>16</p>
<p>8. 地方行政 (第22回) 4. 7～6. 28</p>	<p>わが国における地方行政を紹介するとともに参加各国の地方行政に関する情報交換を行い、各国における地方行政分野での発展に資するよう配慮した。</p>	<p>自治省自治大学校</p>	<p>12</p>

コース名(回数)期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
9. 国家行政 (第19回) 5. 8～6. 18	参加各国の行政官の専門的資質の向上と行政分野における国際協力の促進を目的として研修を実施した。	人事院公務員研修所 勸日本人 事行政研 究所	7
10. 国家行政セミナー (第1回) 10. 16～11. 14	参加国の行政管理の近代化と社会的経済的発展に資する行政施策の展開に関する識見を深めることを目的とし、参加国の幹部行政官に対し先進諸国及び日本の経験に照らしつつ、討論及び日本の行政・産業施設、地域開発プロジェクト等の見学を行った。	人事院公務員研修所	13
11. 交通警察行政セミナー (第9回) 10. 6～11. 5	わが国の交通事情、交通警察の活動を広く紹介するとともに参加各国の交通警察及びその諸問題について情報・意見を交換する場を提供し、各国の交通警察分野における知識と技術の向上に貢献することを目的とした。	警察庁交通局	16
12. 消防行政 (第17回) 5. 22～8. 5	わが国の消防行政の実情を紹介し、参加各国の消防行政の向上を目的として研修を実施した。	消防庁	10
13. 国際捜査セミナー (第7回) 11. 9～11. 28	わが国刑事警察の組織、運営全般について紹介して参加者の理解を深めるほか、参加各国の犯罪捜査に関連した諸問題についても研究、討議する場を提供し、もって参加国のかかる分野における知識と技術の向上に貢献し、ひいてはわが国と参加各国との友好関係の増進を図る。	警察庁刑事局	13
14. 政府会計検査セミナー (第7回) 6. 26～7. 31	わが国の省庁、公共事業体等におけるコンピューター化された業務を紹介し、これに対する会計検査の方法を事例研究を中心に説明し、コンピューターを利用した会計検査の技術を習得することを目的として実施した。	会計検査院	13
15. 一般租税セミナー (第18回) 8. 28～12. 12	税制の改正に不断の努力を続けている途上国の担当官を対象とし、各国の税制改正に寄与することを目的として、わが国の税制の紹介と各国における現行税制の問題点についての討議等を行った。	国税庁	19

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修 員数
16. 上級租税セミナー (第13回) 9. 29～10. 18	租税関係の幹部を対象に、日本並びに各国の租税事情の情報交換を目的として実施した。	国税庁	10
17. 税関行政 (第17回) 9. 4～11. 2	わが国の税関行政技術・制度を紹介するとともに、比較研究を通じ各国の当該分野の技術向上に寄与することを目的とし研修を実施した。	大蔵省関税局	19
18. 借款手続きセミナー (第10回) 10. 16～11. 9	わが国の経済技術協力に関する理解を深めるため、プロジェクト・サイクル等基金の借款手続きと、技術協力及び無償援助についての研修を実施した。	海外経済協力基金	19
19. 環境行政 (第14回) 62. 1. 19～3. 12	わが国の環境行政の実情を紹介し、環境破壊の進行の防止に資することを目的として、研修を実施した。	環境庁長官官房国際課	11
20. 環境技術(水質保全) (第12回) 9. 11～11. 1	開発途上国の水質汚濁防止に資することを目的として、わが国の実情を紹介するとともに概括的な環境技術の紹介をした。	財日本水質汚濁研究協会	9
21. 環境技術(大気保全) (第3回) 62. 2. 5～3. 18	大気汚染及びその対策についての技術的知識を習得させ、加えてわが国の大気保全行政を紹介し、参加各国における大気保全行政に資する中堅技術系行政官を育成することを目的とした。	財日本環境衛生センター	10
22. 海洋保全 (第4回) 8. 21～11. 1	国際的な問題となっている海洋汚染の防止について、わが国の海洋保全の実情を紹介するとともに、特に石油の流出による海洋汚染の防止技術に関する研修を実施した。	海上保安庁	4
23. 産業環境対策 (第1回) 62. 1. 8～3. 28	産業公害の発生源となる企業の立場から、環境対策を具体的に推進するための技術、すなわち環境設備投資の有効性、環境設備のパフォーマンスと建設コスト、運転コストとの関連にかかる技術/知識を付与し、各国の状況に合致した産業公害規制に寄与することを目的とした。	財北九州国際研修協会	10
24. 一般統計 (第17回) 9. 18～62. 3. 27	主としてアジア太平洋地域内諸国における社会経済の発展に不可欠な統計の整備充実を図る見地から統計職員養成を目的として研修を実施した。	アジア太平洋統計研修所	31

第2章 技術協力事業（研修員受入）

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
25. ADP（自動データ処理） （第7回） 6. 19～9. 24	コンピューターを利用した統計データの処理分析に関する基礎的な知識、技能を習得させ、統計業務におけるコンピューターの適用可能領域について理解させることを目的として研修を実施した。	アジア太平洋統計研修所	11
26. 情報処理要員養成（シニアプログラマー(A)） （第2回） 7. 24～11. 20	コンピュータープログラム経験5年程度を有する技術要員を対象に、プログラミング技術、オンライン、データベースシステムを習得せしめバッチ及びオンラインシステムの一般的アプリケーション作成が可能となることを目指して研修を実施した。	JICA 沖縄国際センター	13
27. 情報処理要員養成（シニアプログラマー(B)） （第2回） 11. 6～62. 3. 9	コンピュータープログラム経験5年程度を有する技術要員を対象に、プログラミング技術、オンライン、データベースシステムを習得せしめバッチ及びオンラインシステムの一般的アプリケーション作成が可能となることを目指して研修を実施した。	JICA 沖縄国際センター	15
28. 情報処理要員養成（インストラクター） （第2回） 4. 3～9. 1	シニアプログラマー養成コース受講程度のレベルの者を対象にプログラミング技術、システム設計、オンラインデータベースシステム等を習得せしめる。	JICA 沖縄国際センター	11
29. 情報処理要員養成（マネージメント） （第2回） 5. 1～6. 8	情報システム及び電算室の運用管理にあたる責任者または責任者となるべき者を対象としてシステムの計画、運用等を習得せしめる。	JICA 沖縄国際センター	14
30. 情報処理要員養成（パーソナルコンピューター(A)） （第2回） 6. 12～8. 18	パソコンのプログラミング技術、システム設計等を習得せしめ業務の一部をコンピューター化できる技術要員を養成する。	JICA 沖縄国際センター	10
31. 情報処理要員養成（パーソナルコンピューター(B)） （第2回） 9. 21～11. 1	パソコンのプログラミング技術、システム設計等を習得せしめ業務の一部をコンピューター化できる技術要員を養成する。	JICA 沖縄国際センター	14

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修 員数
32. 情報処理要員養成(システム・エンジニア(A) (第1回) 4. 3～9. 19	オンラインシステムの設計と開発の演習を通してコンピューターシステムの導入計画から設計及び開発までの一連の作業とシステムの見積り及び評価に関する各種技法を習得せしめることを目的とした(ASEAN諸国を中心とするアジア地域の研修員を対象とした)。	JICA 沖縄国際センター	9
33. 情報処理要員養成(システム・エンジニア(B) (第1回) 10. 2～62. 3. 29	システム・エンジニア(A)コースの研修内容に加え、OR、アプリケーション分野、データベース、オンラインシステム設計等の内容を強化した(アジア地域及び中南米地域の研修員を対象とした)。	JICA 沖縄国際センター	11
34. 情報処理要員養成(データベースシステム設計) (第1回) 4. 10～7. 17	データベースシステムを使用したシステム設計及び開発演習を通しオペレーティングシステムの使用法並びにデータベースシステムの機能を理解させるとともに設計方法について習得せしめることを目的とした。	JICA 沖縄国際センター	14
35. 情報処理要員養成(オンラインシステム設計) (第1回) 12. 4～62. 3. 30	オンラインシステムの設計と開発の演習を通し、オペレーティングシステムの機能を理解させるとともにオンライン設計に必要な技法を習得せしめることを目的とした。	JICA 沖縄国際センター	11
〈公共・公益事業〉			
36. 上水道施設 (第19回) 5. 15～8. 15	わが国の水道行政全般にわたる紹介と、水道施設基準及び水源から漏水防止に至る技術について研修を実施した。	日本水道協会	14
37. 下水道技術 (第14回) 9. 4～12. 8	わが国の下水道及び下水処理場の基本計画・設計管理及び下水処理技術を紹介し、あわせて工場排水について討議を行った。	建設省都市局	13
38. 廃棄物処理 (第18回) 5. 26～8. 1	わが国の廃棄物処理施設の紹介を通じて、参加国の清掃事業の向上に寄与することを目的とし、特に固形廃棄物ゴミ処理及びし尿処理に重点を置いた研修を実施した。	(株)日本環境衛生センター	9

第2章 技術協力事業（研修員受入）

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加 研修 員数
〈運輸・交通〉 39. 航路標識 (第15回) 8. 21～10. 25	国際的に統一された基準に基づき、船舶運行の安全性向上のための諸方式、諸技術の習得を目的として研修を実施した。	海上保安 庁	8
40. 自動車技術行政 (第1回) 62. 1. 22～3. 5	自動車の検査・整備・登録等の行政についてレクチャー、見学等を行い、モータリゼーションに伴う種々の問題、あるいは具体的な交通安全施策上の問題等の解決に寄与することを目的とした。	財自動車 検査登録 協会	9
41. 鉄道車両 (第25回) 7. 14～10. 6	車両計画、保守、事故防止等の知識及び実際的な整備技術、車両運用管理方法を紹介した。	日本国有 鉄道	10
42. 鉄道信号 (第21回) 61. 1. 12～4. 26	大量輸送手段としての鉄道網の確立、安全性の向上のために必要な鉄道信号システムの近代化を目的として研修を実施した。	日本国有 鉄道	9
43. 鉄道線路保守改良 (第20回) 5. 12～8. 9	軌道建設技術、鉄道電化に伴う高速化による軌道保守技術の向上を目的として、研修を実施した。	日本国有 鉄道	9
44. 鉄道電化 (第17回) 10. 6～12. 6	軌道建設技術、鉄道電化に伴う高速化による軌道保守技術の向上を目的として、研修を実施した。	日本国有 鉄道	9
45. 港湾セミナー (第26回) 10. 2～12. 1	わが国の港湾管理組織、行政並びに近代的な港湾施設の紹介を目的として研修を実施した。	運輸省港 湾局	19
46. 港湾工学 (第23回) 4. 24～9. 2	港湾施設計画、設計、建設施工技術等の研修を実施した。	運輸省港 湾局	17
47. 海運経営実務 (第16回) 9. 8～11. 6	日本海運の現状をもとに、海運経営実務に関する基礎的知識・技術を紹介することを目的として研修を実施した。	運輸省国 際運輸観 光局	11
48. 船員教育行政 (第16回) 10. 2～11. 12	わが国の船員行政、船員教育制度について、各種の講義、教育機関・練習船等の見学により研修を実施した。	運輸省海 上技術安 全局	8

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修 員数
49. 造船経営管理セミナー (第7回) 10. 21～12. 22	日本における造船業の経営管理に関する技術知識を学び、それぞれの立場にふさわしい経営管理のあり方を見いだすことを目的として講義・見学等を実施した。	海外造船協力センター	10
50. 航海技術(航海士、機関士) (第5回) 4. 3～62. 3. 30	船舶の航海、運用に携わる者に対して必要な基本的知識と技術とを習得させ、将来の船舶職員の中堅幹部として必要な能力を養い同時に技術に関する総合的判断力と創造性と責任感を強化する。研修は講義、実習、見学より成る。	運輸省	11
51. 空港セミナー (第13回) 8. 21～10. 12	わが国の空港建設計画、運営の組織、技術を紹介、参加各国の抱えている問題を討議検討した。	運輸省航空局	10
52. 空港管理・保安セミナー (第1回) 5. 19～7. 11	世界各地における航空機のハイジャック、空港内外におけるテロ行為の頻発等に対し、世界各国ではこれらの防止対策を強化することが急務となっている。本セミナーでは、各国の空港管理者に対し必要なノウハウ及び技術を習得せしめ並びに情報交換を通して、テロ行為防止対策の強化を図ることを目的とした。	(社)海外運輸コンサルタンツ協会	6
53. 都市交通セミナー (第9回) 5. 19～7. 11	開発途上国の都市交通混雑を解決する有効な手段として、大量輸送システムの必要性への認識を深め、ケーススタディにより評価手法を紹介した。	運輸省国際運輸・観光局	10
54. 総合都市交通施設計画 (第8回) 10. 9～12. 6	講義、見学により国土計画、都市計画、各輸送手段の特色等を十分に考慮した総合的な都市交通計画の原理を紹介し、参加者の計画技術の向上を図った。	建設省都市局	10
55. 地震工学 (第25回) 9. 8～62. 8. 17	地震帯に位置する国の地震学及び地震工学の研究者、技術者を対象に、地震学及び地震工学の基礎理論から応用分野にわたり広範な研修を行った。	建築研究所	19
56. 気象学 (第14回) 9. 1～12. 22	一般気象(予報)と気象レーダーを中心に交互に実施しており、今回は気象レーダーを中心に研修を実施した。	気象庁	7

第2章 技術協力事業（研修員受入）

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
〈社会基盤〉			
57. 橋梁工学 (第22回) 8. 14～10. 31	橋梁技術の向上を目的として構造力学、下部構造など橋梁土木技術に必要な諸技術を日本の実例に照らして研修を実施した。	建設省道路局	17
58. ハイウェイセミナー (第22回) 9. 25～11. 16	高速道路の建設及び維持管理技術について各国の現在抱えている問題とあわせて検討し、その解決の一助とすることを目的として研修を実施した。	建設省道路局	15
59. 建設施工 (第11回) 9. 1～12. 20	建設技術、契約、工程、管理及び建設機械等建設全般にわたる知識を紹介した。	建設省近畿地方建設局	11
60. 防災技術セミナー (第10回) 9. 29～12. 15	わが国の防災体制を紹介し、水防、砂防、地震対策、火山防災、都市防災、津波対策等の自然災害に対する防災技術を習得させた。	国立防災科学技術センター	9
61. 土質及び基礎工学 (第7回) 10. 20～12. 17	構造物建設の基礎である土質及び基礎工学を教授し、開発途上国の国土建設に携わる者の知識及び技術の向上に資することを目的として研修を実施した。	建設省建設経済局 国際課	8
62. 国土開発セミナー (第7回) 10. 20～12. 3	国土開発政策に携わる行政官を対象とし、講義、ケーススタディ討論及び見学を通じ国土開発計画を立案、推進するために必要な知識、方法論の理解を深めた。	国土庁	8
63. 河川及びダム工学 (第14回) 7. 17～11. 20	本コースは河川（治水、洪水予報）グループとダムグループに分けられ、共通する項目として法令の紹介と水文観測、水文統計、流出計算等について理論と手順を、また砂防等の共通する分野について、計画及び設計手法の習得を、更にそれぞれ河川・ダム事業実施上の調査、計画、設計についての研修を行った。	建設省河川局	12
64. 都市計画 (第21回) 8. 7～10. 18	都市問題、都市近郊開発等わが国の現状を紹介し、あわせて参加国の都市の諸問題を発表し相互理解を深めた。	建設省都市局	10

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修 加員数
65. 都市整備 (第4回) 62. 2. 9～3. 27	緊急な都市基盤整備が求められている参加各国研修員に日本の都市整備の手法と事例の紹介を行い、また、意見交換を通し自国の都市整備課題についてどのように対応していくかを考える機会を提供することを目的とした。	(社)日本土地地区画整理協会	12
66. 住宅建設 (第9回) 10. 23～12. 15	わが国2210&に関する政策、行政機構を紹介するとともに、供給計画の手法、基本的住宅建設システムのガイダンスにより、住宅建設の知識と理解を深めた。	建設省住宅局	16
67. 建築技術 (第6回) 5. 29～7. 28	日本の建築技術の成立条件に関する講義、討論、見学等を通じて、開発途上国の中堅技術者に各国の実情に即した建築技術の導入及び定着方法等に関する研修を実施した。	建設省住宅局建築指導課	15
68. 測量技術 (第24回) 5. 12～11. 16	写真測量、測地測量、地図編集・地図印刷の各分野を3年に1度の周期で実施しているが、昭和61年度は、測地測量の分野について研修を行うもので、測量の中堅技術者を対象に、国家的規模で組織的に実施される測地測量の技術を習得せしめることを目標としている。 研修は主として測地学の基礎的な知識と精密測地測量の実際について講義及び実習を行い、更に研修員にはそれぞれの国で活用し得るテーマについてテクニカルレポートを作成させ、担当のアドバイザーによって高度の応用能力を与える。	国土地理院	8
69. 水路測量 (第16回) 5. 1～11. 6	水路測量に関する基礎理論を習得させ、あわせてわが国の施設、技術等を紹介し、各国の技術水準の向上を図ることを目的として研修を実施した。	海上保安庁水路部	10
70. 海洋物理調査 (第15回) 10. 30～62. 3. 14	海水の物理的特性、化学性、海流の力学、風波、潮流、海洋汚染等のテーマについて講義し、乗船実習により、機械操作、データの分析等の研修を行った。	海上保安庁水路部	8
71. 電波監視 (第13回) 8. 11～10. 4	電波監視業務に必要な知識と技術を講義・実習を通じて習得することを目的として電波監視行政及び電波監視設備等につき研修を実施した。	郵政省通信政策局	11

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
72. 郵政幹部セミナー (第19回) 62. 2. 22～3. 8	わが国をはじめ参加各国の郵便事情の現状と問題点を講演、討議を通じ検討し、郵便事業の改善及び参加国間の緊密な協力関係の確立を目的として研修を実施した。	郵政省郵務局	12
73. 国際テレックス通信技術 (第25回) 8. 25～11. 10	国際テレックス通信技術における交換方式一般、電子交換システム等の理論と設備についての知識を習得させることを目的として研修を実施した。	国際電信電話㈱	11
74. 国際通信業務 (第25回) 4. 24～7. 7	国際電報・電話及びテレックス等国際電気通信業務全般の管理・運営及び営業に関する知識と実務概要を習得させることを目的として研修を実施した。	国際電信電話㈱	12
75. 国際電話通信技術 (第10回) 62. 1. 12～3. 30	国際電話交換分野における知識及び電子交換システム等の理論と設備に関する知識の習得、更に施設の運用・保守の実務を習得することを目的として研修を実施した。	国際電信電話㈱	13
76. 国際データ通信技術 (第6回) 62. 1. 12～3. 23	国際データ通信システムにおけるデータ伝送技術、交換システム、プロトコール、端末機といった基礎的並びに最新技術・知識の研修を実施した。	国際電信電話㈱	11
77. デジタル交換技術基礎 (第19回) 4. 3～7. 13	電子交換機の基礎知識から施設設計及び保守に至る知識と技術の習得を目的として研修を実施した。	日本電信電話㈱	14
78. デジタル交換技術上級 (第9回) 8. 1～11. 9	デジタル電子交換機の基礎知識、システム計画、施設設計及び保守に至る電話交換技術の広範な知識と技術の習得を目的として研修を実施した。	日本電信電話㈱	14
79. デジタル有線伝送技術 (第22回) 5. 5～8. 10	搬送電話の設計、建設及び保守に関する知識と技術の習得を目的として研修を実施した。	日本電信電話㈱	15
80. マイクロ波通信技術 (第23回) 7. 10～10. 19	講義及び実習を通じマイクロウエーブ通信にかかる基礎知識、無線通信方式、マイクロウエーブ通信機器、設計法の知識と技術の習得を目的とした。	日本電信電話㈱	16

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加 研修 員数
81. 無線通信技術 (第14回) 8. 21～11. 30	FM伝送方式、デジタル無線技術、電波伝搬等、マイクロ波の基礎技術及び計画、建設、保守、管理技術を習得させることを目的として実施した。	日本電信 電話㈱	12
82. 通信線路技術 (第22回) 6. 12～9. 21	電話線路施設の計画、設計、建設及び保守に関する一連の知識と技術を習得させることを目的として研修を実施した。	日本電信 電話㈱	15
83. 電気通信幹部セミナー (第22回) 10. 12～10. 26	電気通信事業に従事する各国局長クラスの幹部を対象とし、日本並びに各国の電気通信の現状の紹介と電気通信事業運営上の諸問題について討論を行い、各国の電気通信の発展に寄与することを目的として研修を実施した。	郵政省通 信政策局	10
84. 衛星通信技術(普通) (第19回) 4. 24～7. 28	衛星通信地上局を有する国を対象に、衛星通信方式の基礎及び全般にわたる知識と地球局設備の運用・保守の実務を習得させることを目的とした。	国際電信 電話㈱	12
85. 衛星通信技術(上級) (第15回) 8. 25～11. 3	インテルサット衛星通信技術の経験者に対しその技術・知識を補足・更新させ、あわせて地球局の管理・運営についての知識を習得させることを目的として研修を実施した。	国際電信 電話㈱	12
86. 通信網計画設計 (第14回) 10. 13～62. 1. 25	電話網拡充計画及び設計に関する基礎的な知識と技術を付与し、各国電話網拡充に寄与することを目的として研修を実施した。	日本電信 電話㈱	16
87. データ通信技術 (第4回) 10. 30～61. 2. 8	データ通信技術に関する基礎的・実用的な知識を習得することを目的として講義及び実習によりデータ通信システム全般にわたる概要について研修を実施した。	日本電信 電話㈱	12
88. テレビジョン放送技術(I) (第24回) 7. 21～10. 6	テレビ技術の知識及び技術の習得を中心とし、カラーテレビカメラ、VTR、送信機、スタジオ施設の技術を紹介した。	日本放送 協会	13
89. テレビジョン放送技術(II) (第5回) 62. 1. 19～3. 9	カラーテレビジョン技術の基礎からデジタル技術の放送機器への応用等の最新機器に至るまで広範囲にわたる研修を実施した。	日本放送 協会	8

第2章 技術協力事業（研修員受入）

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
90. 教育テレビジョン番組(I) (第24回) 8. 1～10. 7	参加国の教育番組の向上を図ることを目的とし、テレビ教育番組の企画・演出に関する知識と技術につき研修を実施した。	日本放送協会	10
91. 教育テレビジョン番組(II) (第3回) 62. 1. 19～3. 9	参加国の教育番組の向上を図ることを目的として、VTR編集、フィルムアニメーション撮影、フリップパターンによる番組制作等につき研修を実施した。	日本放送協会	11
92. テレビジョン放送管理 (第20回) 5. 8～6. 20	テレビジョン放送の管理・運営に携わる中堅幹部職員として必要な知識及び技術を習得させることを目的として研修を実施し、あわせてわが国のテレビ放送の経営・行政面に関する現状を紹介した。	郵政省通信政策局	10
93. 放送幹部セミナー (第16回) 62. 3. 15～3. 29	わが国の放送事業の現状と参加各国の放送事情の紹介及び放送事業運営上の諸問題について討論し、その解決策を考察して、各国放送事業の発展に寄与することを目的とした。	郵政省通信政策局	11
94. ラジオ放送技術 (第14回) 7. 21～9. 15	ラジオ送信システム、放送機回路、超短波回路、FM放送機、電波強度測定、短波送信設備に関する研修を実施した。	日本放送協会	9
〈農林・水産〉			
95. 農業協同組合 (第25回) 5. 8～7. 6	わが国の農業協同組合を紹介し、各国の農業関係者の組合の管理運営能力、指導力の向上を図ることを目的とした。	アジア農業協同組合振興機関	14
96. 農業普及 (第23回) 4. 3～7. 27	日本における農業及び普及事業の実態を紹介し、各国の実情に応じた農業指導に関する施策と指導力の向上に資することを目的として実施した。	全国農業改良普及協会	14
97. 稲作(一般) (第23回) 62. 3. 5～10. 9	稲栽培に関する概論、作物生理、品種改良、病害虫防除等の作物保護、土壌肥料の講義と栽培の実験実習及び農業機械実習により研修を実施した。	筑波国際農業研修センター	10
98. 稲作(専修) (第3回) 62. 2. 5～11. 28	日本における稲の標準栽培の把握及び稲栽培にかかる作物保護、土壌肥料等の専門的知識及び技術を習得させた。	筑波国際農業研修センター	9

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研 修員数
99. 生活改善普及 (第7回) 5. 26～8. 10	アジア諸国を対象として日本の農業及び生活改善普及事業を紹介することにより、各国の普及事業の発展促進を目的として実施した(女性のみ対象)。	農林水産省農蚕園芸局生活改善課 (社)農山漁家生活改善研究会	8
100. 農林統計 (第19回) 7. 17～10. 13	農作物の生産に関する統計調査の企画、設計、統計の作成、統計調査の実務について理解を深めさせるとともに、あわせて農業センサスの企画、設計、統計作成及び利用、結果の公表等の方法と理論を理解させ、農業統計調査の企画及び指導力の向上に役立てることを目的として実施した。	農林水産省統計情報部	16
101. 野菜生産 (第18回) 62. 2. 5～11. 28	実践的な野菜生産技術指導者を養成することを目的に、主要野菜の集約的な栽培技術習得のために植物生理、土壌肥料、作物保護の基礎知識、マーケティングと収穫後の取り扱いにかかる野菜の流通技術について理論と実践の研修を実施した。	筑波国際農業研修センター	11
102. 野菜採種 (第3回) 62. 2. 5～11. 28	主要野菜の採種栽培技術、品種改良技術、種子の選別、乾燥、貯蔵、発芽にかかる取り扱い技術を習得せしめた。	筑波国際農業研修センター	10
103. 稲病虫害防除 (第14回) 6. 2～12. 9	昆虫の専門家を主体に、稲の病虫害防除に関する知識・技術を付与することを目的として研修を実施した。	兵庫県農業総合センター 神戸大学	11
104. 農薬利用 (第10回) 62. 1. 12～6. 4	農薬の有効かつ安全な利用を図るため理論研修と実用技術の研修を実施した。	兵庫県農業総合センター 神戸大学	8
105. 植物遺伝資源 (第5回) 4. 28～7. 6	本コースは遺伝資源に関係する人材を養成することを目的に遺伝資源種子及び栄養体の保存、遺伝資源情報の管理、育種素材、国際的な遺伝資源の移動に伴う植物防疫の問題、栄養系からのウイルスの除去などに重点を置いて研修を実施した。	農業生物資源研究所	11

第2章 技術協力事業（研修員受入）

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加 研修 員数
106. サトウキビ栽培 (第5回) 6. 26～62. 2. 28	サトウキビの生産性向上のための合理的栽培体系、サトウキビ栽培にかかわる土壌、肥料及び栽培管理、収穫の機械化等に関する技術知識を習得せしめ、当該国の甘蔗糖業振興の一助とすることを目的とした。	沖縄県農業試験場	5
107. 熱帯農林資源の有効利用 (第3回) 7. 24～62. 3. 30	農産廃棄物からのエネルギー生産、農産物からの高付加価値活性物質の抽出。生産物の移動に伴う品質保持及び効率的生産手段の技法を習得せしめることを目的とした。	琉球大学	7
108. かんがい排水 (第29回) 62. 2. 5～11. 28	小規模のかんがい排水に関する知識、技術を体系的に習得することを目的として実施した。	筑波国際農業研修センター	12
109. 農地水資源開発 (第11回) 7. 7～9. 6	わが国におけるかんがい排水、農地開発、圃場整備及び水管理等の事業を紹介し、これらに関する技術・知識を習得させた。	農林水産省構造改善局 日本農業土木総合研究所	16
110. 稲作機械化 (第23回) 62. 2. 5～11. 28	米生産のための農業機械の効率的な選択、導入、利用方法等を体系的に習得することを目的として実施した。	筑波国際農業研修センター	11
111. 農業機械整備 (第20回) 6. 5～12. 20	主に稲栽培に使用される各種農業用機械の整備保守に関する技術の向上を図ることを目的とした。	日本農業機械工業会	11
112. 農業機械設計 (第4回) 62. 3. 5～10. 9	農機具設計技術者を対象とし、日本での稲作用農機具並びに途上国の代表的な新型改良農機具を中心とした設計技術と試作の実際について研修を実施した。	筑波農業国際研修センター	9
113. 籾処理精米加工 (第14回) 8. 25～11. 24	籾の乾燥、貯蔵、籾摺り、玄米貯蔵、精米、計量、包装等の現状を紹介し、各国における籾収穫以後の米穀加工技術の向上のための企画立案に寄与することを目的とした。	日本精米工業会	14

コ ー ス 名(回 数) 研 修 期 間	研 修 概 要	研 修 機 関	参 加 研 修 員 数
114. 養 鶏 (第22回) 5. 8～9. 28	途上国の養鶏等のレベルを向上させるための養鶏関連機関のリーダーとなる養鶏技術者の養成を図ることを目的に、わが国の最新養鶏技術、流通、農業協同組合及び普及、教育に関する基礎的、実地的知識についての研修を実施した。	岡崎種畜 牧場	8
115. 家畜人工授精 (第16回) 4. 24～11. 8	液状及び凍結処理精液による牛の人工授精に関する標準実用技術・知識の習得を研修の目的とした。	福島種畜 牧場	5
116. 受精卵移植技術 (第1回) 9. 29～12. 20	本コースは、開発途上国の受精卵移植に関与する人材に対し、わが国の最新の受精卵移植技術について行政並びに基礎的知識及び実用的技術を紹介、提供することによって、開発途上国における受精卵移植技術を普及、向上させるための指導的技術者の養成を図り、ひいては途上国の畜産開発の振興に寄与することを目的とした。	日高種畜 牧場	6
117. 家畜衛生研究 (第24回) 5. 26～11. 20	家畜衛生全般について集団講義を行ったうえ参加各国の家畜事業、本人の希望を勘案して、専門事項について実習を行った。6カ月のうち家畜疾病の診断、予防、治療等の技術向上のため、細菌・免疫学・ウイルス学・伝染病学などの専門講義を約1カ月、実習を4カ月、残り1カ月は関連施設の見学研修にあてた。	家畜衛生 試験場	10
118. 森林造成技術者 (第12回) 8. 18～11. 27	わが国の森林造成の技術、制度を紹介するとともに、参加各国の森林造成上の諸問題を検討し、企画立案能力の向上を図ることを目的とした。	(社)海外林 業コンサル タンス 協会	14
119. 木材工業機械 (第16回) 10. 30～62. 3. 27	途上国の木材工業発展に資することを目的に、わが国の木材工業分野での第1次加工から最終加工に至る最近の木材工業機械の技術と情報、関連する木材の加工方法、木質材料の製造技術、工場経営管理等に関する知識と実際について講義、見学、実習等により研修を実施した。	中部木工 機械工業 会	10
120. 林業林産研究 (第26回) 8. 18～12. 1	林業及び林産にかかる研究開発技術及び知識を付与することを目的として研修を実施した。	林業試験 場	8

第2章 技術協力事業（研修員受入）

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
121. 漁業協同組合 (第13回) 6. 26～12. 12	わが国の漁業協同組合論、漁業法、水産物流通、漁業保険等を紹介し、漁業協同組合の基礎理論、運営にかかる知識の習得を目的として実施した。	神奈川県 国際水産研修センター	10
122. 沿岸漁具漁法Ⅰ(実技) (第26回) 6. 26～12. 12	漁業技術の指導、教育、普及に従事する技術者を対象に沿岸漁業の漁具、漁法に関する理論を体系的に習得させることを目的として研修を実施した。	神奈川県 国際水産研修センター	16
123. 沿岸漁具漁法Ⅱ(理論) (第9回) 62. 1. 15～6. 12	わが国の沿岸漁業の改善指導及び普及活動の実情を紹介し、水産行政一般、漁具、漁法、水産増養殖に関する知識、技能の習得を目的として実施した。	神奈川県 国際水産研修センター	8
124. 養殖一般 (第9回) 62. 1. 15～6. 12	漁業経営についての一般理念並びに水産養殖の一般的技術情報を習得せしめることを目的とし、淡水、海水養殖一般、養殖技術一般、水産資源、水産経済、水産生物等を内容として実施した。	神奈川県 国際水産研修センター	10
125. 小型漁船の船体・機関 保守 (第5回) 62. 1. 15～6. 12	自国漁業資源の有効利用が叫ばれているところ、小型漁船の船体・機関保守関係者を対象に小型漁船の船体の維持管理及び機関の維持修理についてその実際的な取り扱いを中心に研修を行った。	神奈川県 国際水産研修センター	8
126. エビ増養殖技術 (第3回) 11. 21～62. 8. 29	わが国のエビ増養殖技術について基礎的知識及び実用的技術を紹介・提供することによって、開発途上国におけるエビ増養殖技術を普及・向上させるための指導的技術者の養成を図り、ひいては途上国の水産開発の振興に寄与することを目的として実施した。	宇部短期 大学	6
127. 水産食品加工 (第13回) 62. 1. 13～6. 6	開発途上国の水産食品の加工分野で活躍している中堅技術者を対象に、水産食料の有効利用という観点からわが国の水産食品加工技術を習得せしめ、開発途上国の水産食品産業の振興に資することを目的として実施した。	カネテツ デリカ フーズ	11

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
〈鉱工業〉			
128. 地下水資源開発 (第20回) 8. 18～12. 15	地下水資源開発の専門家を養成することを目的とし、地下水開発に関する最近の知識及び技術を紹介した。	工業技術院地質調査所	10
129. 沿海鉱物資源探査 (第20回) 5. 12～12. 15	沿岸及び大陸棚に眠る資源を探査開発する専門技術者の養成を目的とする研修を実施した。	工業技術院地質調査所	11
130. 鉱山 (第17回) 8. 14～11. 4	わが国の鉱山産業の知識と技術を鉱山関連業務に従事している中堅・上級技術者を対象に紹介し、参加国の鉱業開発及び発展に資することを目的とした。	日本鉱業協会	14
131. 鉱山保安 (第6回) 62. 3. 2～5. 30	鉱山保安の理論とあるべき姿について、わが国の鉱業政策と現状を踏まえたうえで、通気実験・粉塵実験等、多くの実例を通して研修を実施した。	工業技術院公害資源研究所	9
132. 選鉱製錬 (第3回) 7. 24～62. 8. 14	選鉱製錬分野の技術者あるいは研究者として自立していくための基礎知識を与えることを目的とし、選鉱製錬の基礎理論の学習及び研究遂行上必要な機器の原理、活用法の習得等に関する講義と実験研修を実施した。	東北大学選鉱製錬研究所	7
133. 中小工業開発セミナー (第22回) 7. 4～8. 15	わが国の中小工業開発と地域開発、金融問題、経営管理、輸出振興等を紹介し、あわせて各国の実情をケーススタディした。	中部産業連盟	15
134. 中小企業対策 (第19回) 62. 1. 8～3. 31	わが国における中小企業に関する政策を歴史的な背景、現実的な各機械等について講義、見学等を通じて研修を行い実際的な知識を習得させた。	(財)日本規格協会	12
135. 中小企業振興指導者訓練 (第5回) 4. 3～9. 28	開発途上国の中小企業育成振興のため講義及び企業内診断実習を通じてその手法を習得せしめ、優秀な指導者を養成することを目的として研修を実施した。	中部産業連盟	11
136. 工業標準化 (第19回) 7. 3～9. 14	工業化の基盤をなす工業標準の設定及び品質管理の方法論を日本の実情を通じて紹介した。	(財)日本規格協会	16

第2章 技術協力事業（研修員受入）

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加 研修 員数
137. 工業標準化・品質管理 シニアセミナー (第1回) 11. 3～11. 26	産業技術発展基盤の整備に資する工業標準化・品質管理技術を工業標準化政策ひいては産業政策のなかで正しく位置づけ、工業標準化事業の体系化とその実施を推進する中核的指導者の育成を目的とした。	(財)日本規格協会	9
138. 計 量 標 準 (第14回) 6. 16～12. 15	計量単位、計量法、JIS規格、計量原理等について研修したのち、重さ、長さ、質量、圧力、温度、密度、力、体積等についての一般理論と実習を行った。	工業技術 院計量研 究所	14
139. 工業開発計画実務 (第13回) 9. 25～62. 3. 27	工業開発に必要な管理技術、生産技術、販売及び流通計画、また企業の経済効果等について理論及び実務の研修を行った。	中部産業 連盟	13
140. 認 証 検 査 制 度 (第8回) 62. 1. 8～3. 8	工業化政策の基礎となる認証制度の導入・推進を図るため品質管理・検査概論の講義とわが国の認証検査制度の紹介を行った。	(財)日本規格協会	11
141. 工業所有権制度 (第8回) 8. 28～10. 24	工業所有権制度の国際条約の概要、役割、技術移転等にかかる所有権制度のあり方を凡例に沿って講義し、審査現場企業見学を通じ理解を深めた。	(社)発明協会	13
142. 工業所有権セミナー (第7回) 11. 4～11. 28	工業所有権制度の役割、特に特許情報及びその重要性を中心とし、講義、見学、討論等により研修を実施した。	(社)発明協会	10
143. 窯 業 技 術 (第21回) 4. 3～12. 26	窯業の試験研究、教育機関に従事している技術者を対象として、参加国の原料を用いて、おのおのの国に適合した窯業技術、基盤を作るため、原料の評価、試験及び適性実験、素地、釉の調整に関する評価及び適性実験、適正製造技術に関する研修を実施した。	名古屋工 業技術試 験所	7
144. ガ ラ ス 工 学 (第17回) 62. 1. 8～3. 27	板ガラス及びガラス容器に重点を置き、日本のガラス生産に関する基礎的な理論及び知識、ほかのガラス製品に関する包括的知識及びガラス生産関連の機械類、炉及び原料に関する包括的な知識を紹介した。	大阪工業 技術試験 所	9

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修 員数
145. プラスチック (第18回) 9. 4～12. 19	合成樹脂概論、製造法、特性、用途に関する講義、プラスチック成型法の実習並びに現業の工場見学を通じプラスチック技術を紹介した。	大阪市立工業研究所	9
146. 耐火物製造技術 (第14回) 9. 25～62. 3. 27	参加各国の原料を調査、検討、評価し、入手可能な自国原料で耐火物を製造、その品質試験を行い、量産に至るまでの一貫した技術基盤を確立することを目的とした。	美濃窯業(株)	8
147. 釉・着彩技術 (第13回) 4. 3～9. 28	陶磁器の釉薬及び着彩技術の向上を目的として、その性質、製造・加飾技術等に関する研修を実施した。	多治見市陶磁器意匠研究所	6
148. タイル製造技術 (第12回) 8. 14～62. 3. 27	原料資源の科学的評価に基づく開発、その応用技術の習得、製品設計、製造方法、生産設備、製造技術、品質管理等理論と実際に基づいたタイル製造に関する基礎的技術を習得させることを目的とした。	(株)INAX	9
149. 石油化学工業 (第12回) 62. 1. 22～3. 7	中近東諸国を対象にして、石油化学工業に関する包括的な知識の習得を目的として講義、工場見学、技術懇談会を実施した。	石油化学工業協会	15
150. 酵素工学 (第8回) 4. 3～10. 3	酵素工学に関する基礎的な技術と知識を授けあわせて進歩しつつあるわが国のこの分野における実情を紹介し、参加国における伝統的発酵技術の改善及び発展に寄与する目的で実施した。	大阪市立工業研究所	5
151. 化学技術研究 (第4回) 9. 8～62. 9. 7	各国の国公立研究機関及び教育機関の職員を対象として、それぞれの専門に応じて、一定の課題につき研究に従事させ、工場・大学等の訪問、見学を通じ、化学技術研究者の資質の効果的な向上を図ることを目的として研修を実施した。	工業技術院化学技術研究所	9
152. 鑄造技術 (第22回) 8. 14～62. 3. 27	不良品発生予防、品質管理、生産管理の確立を目標として鑄造技術全般にわたる研修を実施した。	名古屋工業技術試験所	11
153. 金属表面処理技術 (第21回) 4. 3～9. 28	金属表面処理技術、それに伴う公害防止技術、工業経営を紹介し、技術の習得を目的として研修を実施した。	名古屋工業技術試験所	7

第2章 技術協力事業（研修員受入）

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研 修員数
154. 金属加工技術 (第15回) 9. 25～62. 6. 28	中堅技術者に鑄造、鍛造、熱処理、溶解、表面処理、機械工学、経営管理等の広範囲な知識と技術を付与することを目的として研修を実施した。	名古屋工業技術試験所	10
155. 溶接技術 (第13回) 4. 3～12. 26	溶接は、建築構造物、橋梁、船舶等へと適用面が拡大しており、溶接強度と安全性が強く要求されているところ、本コースは生産現場及び試験研究機関の技術者を対象として、金属材料、溶接冶金、近代溶接技術、溶接設計、検査等に関する研修を実施した。	溶接学会 東海支部 名古屋大学	12
156. 電気炉製鋼技術 (第11回) 62. 1. 8～6. 7	電気炉製鋼法は、炉の容量が300t/基以下で、高炉のように大量のエネルギー及び資本を要せず比較的小規模である点及び自国内のスクラップを主原料にし得る点から、近年特に開発途上国において採用され始めているが、本コースは、生産現場及び試験研究機関の技術者を対象に、鉄鋼材料と性質、電気炉製鋼法の実際、関連技術に関する研修を実施した。	大同特殊鋼(株) 愛知製鋼(株)	10
157. 鉄鋼材試験検査技術 (第7回) 8. 14～11. 25	講義及び実習を通じ、鉄鋼材に関する総括的知識及び技術を習得させ、その検査方法の研修を実施した。	新日本製鉄(株)	11
158. 熱処理技術 (第7回) 62. 1. 8～6. 28	日本において実際に採用される熱処理法に関する基礎的並びに応用の技法及び知識を付与することにより生産性並びに品質の改善に資することを目的とした。	名古屋市工業研究所	9
159. 治工具生産技術 (第6回) 9. 25～62. 3. 27	治工具生産技術はあらゆる製造業において用いられる工具、型、治具、組付具、組立具の生産技術である。開発途上国におけるその製品はまだ不良品が多い。その原因は現場の工場における生産技術の重要性の認識が不十分で、工具係が脇役として扱われているところに問題がある。従って、本研修では、原料から完成品に至る各生産プロセスの生産管理と技術向上に重点を置いた研修を行った。	(社)中部産業連盟	8
160. 船舶技術(A) (第19回) 4. 10～62. 3. 29	造船技術の理論の学習と大小造船所等の見学を行い、更に造船所において4カ月間の実習を行った。(61年度分)	(財)海外造船協力センター	11

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加 研修 員数
161. 船舶技術(B) (第1回) 62. 1. 5～12. 24	船舶技術(A)コースと同一内容。	(財)海外造船協力センター	11
162. 建設機械整備 (第14回) 5. 8～8. 4	建設機械の修理, 維持並びに整備工場の計画運営についての技術・知識を講義, 実習, 見学を通じ紹介した。	(社)日本建設機械化協会	9
163. 建設機械整備 (フランス語) (第1回) 62. 1. 29～3. 29	従来より西アフリカ(フランス語圏)からフランス語コースの開設要望が強く, 右要望に応じて, 新設することとした。本フランス語コースは既設のバス・トラック整備技術コースに続いて2番目のコースである。建設機械の運営・管理に従事する技師を対象に建設機械の維持管理, 並びに整備工場の計画・運営等にかかる技術, 知識を習得せしめることを目的とした。	(社)日本建設機械化協会	9
164. バス・トラック整備技術 (第7回) 62. 1. 15～3. 27	アフリカのフランス語圏の諸国を対象に主要な交通手段であるバス, トラックの総合的整備技術を習得させ, 指導的技術者の養成を目的としてフランス語で研修を行った。	日野自動車工業(株)	13
165. プラントメンテナンス (第4回) 4. 26～7. 28	途上国において立ち遅れている各種工場の整備保全体制を改善するために, プラントメンテナンスの基礎理論講義後, 鉄鋼, 化学, 電気, 自動車等の業種について見学, 実習を通じ, メンテナンスの重要性共通性を理解せしめた。	(財)北九州国際研修協会	10
166. 自動制御 (第1回) 9. 18～12. 22	自動制御装置は, 最近のオートメーション設備には不可欠となっており, これを安全かつ効率的に作動させる技術者の養成が急務となっていることから本コースはオートメーションに関する基礎理論と技術を付与し, 自動制御装置の故障の原因の究明/メンテナンス技術を習得せしめ, 各国のオートメーション・システムの計画・選定, 及び効率的な装置の活用 に寄与することを目的とした。	(財)北九州国際研修協会	8

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
167. 繊維機械工業セミナー (第5回) 9. 25~11. 8	途上国の当該分野の発展、振興に寄与することを目的として、各種繊維機械の導入または開発に伴う種々の政府施策の立案、実施を通じて得た経験、専門知識等を、わが国並びに参加各国の具体的事例と比較し、総合的に分析、検討を行うことにより、研修を実施した。	愛知県三河尾張繊維技術センター	10
168. 綿織布技術 (第23回) 4. 3~9. 28	織布分野に焦点を絞り、わが国の技術の紹介を通じ、参加国の繊維技術の育成発展を目的として講義・実習・討論を行った。	愛知県三河尾張繊維技術センター	8
169. 繊維高分子 (第6回) 8. 11~11. 10	繊維産業の素材技術及び製造技術の向上、標準化の推進を図ることを目的とし、研修員個々のテーマ別に個別研修を主体とした指導を実施した。	工業技術院繊維高分子材料研究所	9
170. 貨幣・勲章製造 (第18回) 4. 3~9. 27	貨幣と勲章の製造、金属分析及び貴金属精製技術の向上を目的として溶解、圧延、成型、圧印、検査、分析、精製の理論的、実際のな技術について研修を実施した。	大蔵省造幣局	6
171. インダストリアル・デザイン (第13回) 8. 14~10. 27	デザインの基礎に関する講義から実習に至る研修を実施した。	(財)日本産業デザイン振興会	5
172. 包装技術 (第9回) 62. 1. 26~3. 23	包装技術、包装材料、包装機械、物流管理等の講義と包装材料・包装機械の試験、包装設計等の企業研修を実施した。	日本包装技術協会	17
<p style="text-align: center;">〈エネルギー〉</p> 173. 省エネルギー (第1回) 10. 20~12. 10	大卒または同程度の能力を有し、政府関係機関・業界団体等に籍を置き、エネルギー関係の業務にかかわっている者を対象にし、わが国エネルギー政策と現状、産業界のエネルギー管理技術、省エネルギー推進方法に関して、講義、実習、事例視察により研修を行い、省エネルギー推進のための管理面と技術面の水準向上を図ることを目的とした。	(財)省エネルギーセンター	10

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修 員数
174. 水力発電 (第24回) 5. 8～7. 25	わが国の水力発電の現状を紹介し、参加各国の電力産業の向上発展に資することを目的として研修を実施した。	㈱海外電力調査会	9
175. 火力発電 (第24回) 5. 8～7. 25	わが国の火力発電の現状を紹介し、参加各国の電力産業の向上発展に資することを目的として研修を実施した。	㈱海外電力調査会	7
176. 電気事業経営 (第15回) 8. 21～10. 16	わが国の電気事業及び政策に関する知識、技法を紹介し、名古屋地域にある電気事業施設の見学を通じ、経営実態を紹介することを目的として研修を実施した。	㈱海外電力調査会	11
177. 配電技術 (第14回) 9. 5～11. 22	わが国の電力事情、電力開発計画、送配電組織等を紹介し、この分野の技術者を育てることを目的として研修を実施した。	㈱海外電力調査会	9
178. 中近東電力 (第13回) 9. 11～11. 7	中近東諸国を対象に、わが国の電力事業を紹介し、電力開発計画、送変電設備に関する講義と施設の見学を行った。	㈱海外電力調査会	3
179. 石炭資源開発・利用 (第1回) 10. 2～12. 16	石炭資源の有効利用が改めて再評価されているなかで、石炭資源探査開発から利用を経て環境保全に至る一連の総合的知識を系統的に理解させ、そのうえで实际的に有用な専門的知識と技術を習得させることを目的とした。	九州大学	8
180. 地熱エネルギー (第17回) 8. 28～11. 17	地熱エネルギー資源の調査及び開発利用に必要な知識・技術を習得させることを目的として研修を実施した。	九州大学	15
181. 原子力基礎実験 (第2回) 62. 1. 19～3. 22	RI・放射線の分野及び原子炉の分野における研究者・技術者に対する放射線防護技術の習得・普及を目的とする。	日本原子力研究所	11
182. 放射線科学基礎研究 (第3回) 62. 2. 2～10. 28	研究所、大学等での放射線科学技術に携わっている中堅または指導的レベルの研究者あるいは近い将来この分野に従事する予定の者を対象に放射線科学及びその利用技術のレベルアップを目的として基礎理論の共通講義と各研修員の個別テーマごとの専門別研究を筑波研究学園都市を中心とした研究・教育機関で行う。	筑波インターナショナルセンター	7

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加 研修 員数
〈商業・貿易〉			
183. 貿易振興セミナー(A) (第20回) 62. 1. 15～3. 14	貿易振興に関する企画方法及び施策に習熟させることを目的として研修を実施した。	世界貿易センター	9
184. 貿易振興セミナー(B) (第20回) 9. 25～11. 22	中南米地域を対象とし、貿易振興に関する企画方法及び施策を習得させることを目的として研修を実施した。	世界貿易センター	13
185. 貿易実践指導者 (第13回) 8. 21～12. 9	貿易に関する制度並びに実務の理論を中心に関係分野の知識向上を図り、参加国における貿易振興に寄与することを目的として研修を実施した。	神戸国際交流協会	13
186. 観光振興セミナー (第22回) 10. 2～12. 3	各国政府の観光機関等において観光振興業務に従事する者を対象とし、わが国の観光振興政策にかかる行政制度、観光産業の現状等を紹介することを目的として研修を実施した。	国際観光振興会	10
〈人的資源〉			
187. 監督者訓練セミナー (第24回) 5. 8～7. 3	わが国の監督者訓練の現状の紹介と参加各国の現状、問題点の比較討議等を通じ、参加国の監督者訓練の向上を図ることを目的として研修を実施した。	労働省職業能力開発局	12
188. 職業訓練セミナー(I) (第26回) 8. 21～10. 17	わが国における職業訓練の実情を紹介するとともに、各国の現状と問題点を討議し、職業訓練分野における発展と向上を目的として研修を実施した。	労働省職業能力開発局	15
189. 職業訓練セミナー(II) (第13回) 62. 2. 12～3. 25	中近東地域参加国の職業訓練の推進のため、わが国の労働及び職業訓練事情を紹介し、各国の現状・問題点について討議した。	労働省職業能力開発局	8
190. 職業訓練指導員 (第24回) 4. 17～62. 3. 19	機械・電気・電子・木材加工・板金・溶接・運輸装置の各分野における技術、技能の質的向上を目的として実施した。	職業訓練大学校	52
191. 上級技能者訓練 (第20回) 4. 3～62. 3. 16	近い将来、上級技能者または工場ファオマンとなることが期待される技能者を対象に切削の技術を向上させ工作機械に関する専門的知識及び生産技術に関する新しい情報を習得させることを目標に置いて研修を実施した。	大阪府立東淀川高等職業訓練校	9

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加 研修 人数
192. 職業訓練大学校研究課程 (第1回) 9. 29~12. 20	職業訓練関係等の職にある研究者を受け入れ、研削加工学、内燃機関工学、デジタル制御工学の3分野における先端技術につき研究を行い途上国におけるより高度な専門技術・技能の開発と推進に寄与することを目的とした。	職業訓練 大学校	5
193. 金型工作技術 (第8回) 4. 3~62. 3. 16	プレス用金型とプラスチック用金型の基礎について理論を学び、設計・製作を行わせ、金型設計製図、材料の熱処理等金型の全般に関する専門知識を与え、金型工作に必要なとする切削、研削、仕上げの技術を習得させるとともに企業見学によって金型工業についての視野、見聞を広めさせる。	雇用促進 事業団京 都技能開 発セン ター	3
194. 視聴覚技術(一般) (第5回) 62. 1. 8~7. 6	ビデオ・スライド・OHP・写真等の教材制作について企画・シナリオ・撮影・編集・評価等の技法を講義及び実習を通して習得せしめた。	JICA 沖縄国際 センター	11
195. 視聴覚技術(専修) (第4回) 6. 26~12. 26	現に視聴覚教材の制作に携わっている中堅クラス技術者を対象にビデオ教材、コンピューター等を利用した高度な視聴覚教材の制作、利用、評価等に関する技術を習得せしめた。	JICA 沖縄国際 センター	10
196. リモート・センシング (第10回) 4. 7~6. 14	農林・鉱業資源開発・国土開発等に利用されるリモート・センシングについて、データの解析法等の理論学習と実習及び現場見学等を実施した。	リモ ート・セ ン シ ン グ技 術セ ン ター	8
197. アイソトープ放射線医学・生物学利用 (第6回) 8. 18~9. 29	主として国際原子力機関(IAEA)のRCA加盟国を対象に、環境放射線とその関連諸問題についての最新技術情報を提供することにより、各国の環境の安全管理に寄与することを目的に実施した。	放射線医 学総合研 究所	11
198. 研究開発技術 (第3回) 62. 1. 26~63. 1. 24	バイオテクノロジー分野の研究に従事する者を対象に「遺伝子組み替え」「微生物利用技術」「植物生理活性物質の探索」「培養細胞利用技術」のうち一分野の一貫した技術を習得させ、またバイオテクノロジーに関する研究の手法を体得せしめることを目的とした。	理化学研 究所	9

第2章 技術協力事業（研修員受入）

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
〈保健・医療〉 199. 結核対策 (第22回) 6. 16～10. 17	わが国が実施してきた結核対策の紹介を行うとともに、肺の解剖学、結核病理学、X線診断学、疫学等最新の医療技術についての研修を実施した。	結核研究所	19
200. 結核対策指導者 (第12回) 5. 6～6. 15	現に結核対策に携わっている上級医務官に対し結核疫学、管理に関する研修を実施した。	結核研究所	10
201. 結核対策細菌技術 (第12回) 9. 29～62. 2. 16	結核菌検査の技術の習得、レベルアップ及び結核管理業務の習得を目的として研修を実施した。	結核研究所	5
202. がん対策 (第21回) 8. 14～12. 15	わが国のがん診療における最近の技術の習得を目的とし、特に内視鏡、放射線診断、外科療法等の分野において個別研究を実施した。	国立がんセンター	10
203. 早期胃がん診断 (第18回) 62. 1. 8～3. 7	早期胃がん診断に関する最新の知識と技術の習得を図るためX線、内視鏡、病理の面から研修を実施した。	早期胃がん検診協会	20
204. 微生物病研究 (第18回) 4. 3～62. 3. 16	微生物学、ウイルス学、寄生虫学の分野の最新の知識と技術について研修するとともに各研修員が選択した特定項目に関し、帰国後独立の研究者として研究できることを目的とする研修を実施した。	大阪大学微生物病研究所	6
205. 医療放射線技術 (第14回) 12. 4～62. 6. 27	画像診断学、医用X線技術、放射線管理及び測定に関する理論並びに応用と病院における臨床研修、更に放射線医用機器工場における研修を実施した。	大阪大学医療技術短期大学部	9
206. 衛生行政セミナー (第10回) 4. 3～5. 2	地域保健、母子保健、伝染病対策等の研修を行い、各国の保健衛生問題解決の一助とした。	財団法人国際医療団	14
207. 輸出入食品検査技術 (第8回) 9. 16～12. 9	わが国の輸出入食品検査体制、規格基準、化学試験、細菌検査の方法を紹介し、参加国との円滑な食品貿易の促進を目的として実施した。	国立衛生試験所	8

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研 修員数
208. 腎不全対策 (第8回) 8. 18～10. 3	腎不全対策に関する最近の医療知識・技術の紹介を行い、特に血液透析・腎移植及び腎移植登録センター等の技術・制度の研修を実施し、参加医師の技術の向上を図った。	財腎研究会	10
209. 寄生虫予防指導者セミナー (第8回) 62. 1. 19～2. 14	参加国のプライマリー・ヘルス・ケアの一環としての寄生虫予防に資するため、わが国の寄生虫予防運動を紹介し、保健所等の地域活動の実態を見学した。	財日本寄生虫予防会	11
210. 看護管理 (第4回) 6. 12～12. 14	開発途上国において婦長または婦長心得の人を対象に、看護管理の理論と実習を学び各国における看護サービスの向上に資することを目的として実施した。(隔年実施コース)	財国際看護交流協会	6
211. 専門看護 (第1回) 9. 29～62. 7. 28	開発途上国の医療看護分野における「人材開発」のニーズが高まっているため、開発途上国の中堅看護婦を対象に専門看護の知識と技術を教授し、自国の看護の質的向上に資することを目的とする。	財国際看護交流協会	8
212. 循環器病対策 (第5回) 9. 4～12. 15	循環器病の基礎知識並びに治療の基本的知識を習得させ循環器病の専門医を養成することを目的に研修を実施した。	国立循環器病センター	9
213. 消化管病理学 (第4回) 8. 25～11. 14	世界の最高水準にあるわが国の消化管疾患診断に関する臨床病理学を紹介し、各国における当該分野のレベルアップを図ることを目的として研修を実施した。	筑波大学	10
214. 公衆衛生技術者 (第4回) 6. 26～62. 3. 30	公衆衛生の第一線機関に勤務する中堅技術者を対象に地域社会の健康事象(疾病や環境汚染等)を調査するための疫学的手法及び物理的・化学的・生物的環境要素の分析・検査方法を習得させることを目的に研修を実施した。	沖縄県公害衛生研究所	5
215. 産業医学 (第2回) 9. 4～12. 12	開発途上国(特に中進途上国)における工業化の進展に伴い、各種の労働災害や職業病の発生が見られるようになり、労働衛生に携わる医師の育成強化が急務となっている。本コースはこれら途上国の要望を受けわが国における予防対策・診断等の技術移転を行うことを目的として開始された。	産業医科大学、珪肺労災病院	12

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
216. 熱帯医学研究 (第4回) 62. 1. 15～10. 3	熱帯地域にはびこる熱帯病及び各種感染症の予防更には撲滅に資するため、最近の医学及び関連分野の基礎的知識の充実を図り、専門別研究学習を通じて、その基礎知識の応用に必要な研究技術を習得させ、自国で実地に利用する能力を与えることを目的とした。	長崎大学 熱帯医学 研究所	7
217. 家族計画指導者セミナー (第16回) 8. 25～9. 22	急増する人口問題の対応策として、各国の家族計画の諸方策を紹介するとともに検討を行った。	家族計画 国際協力 財団	12
218. 家族計画組織活動セミナー (第4回) 6. 30～8. 4	わが国の「母子保健」を中心とした家族計画活動の紹介と広報教育の効果的実施につき各国の実情を交え研修を実施した。	家族計画 国際協力 財団	12
219. 家族計画医学保健セミナー (第13回) 4. 3～5. 2	人口問題の解決に資することを目的とし、わが国において母子保健と結びついて普及した家族計画の経験を紹介するとともに各国における家族計画の医学保健面における技術的な問題を中心に研修を実施した。	家族計画 国際協力 財団	13
〈社会福祉〉			
220. 精神薄弱福祉 (第7回) 8. 25～62. 3. 8	開発途上諸国の精神薄弱福祉施設で勤務する指導者の向上を目的として研修を実施した。	(株)日本精 神薄弱者 福祉連盟	10
221. 補装具製作技術 (第6回) 7. 28～12. 17	義肢装具製作技術者に対し、講義・実習及び視察旅行を通じ同分野における新しい知識と技術を習得させ、各国の補装具製作技術の向上と障害者リハビリテーションの促進に寄与し得る指導的技術者の育成を図ることを目的とした。	国立身体 障害リハ ビリテー ションセ ンター	4
222. 婦人関係行政セミナー (第18回) 10. 9～11. 23	わが国の婦人関係行政の現状並びに実情を紹介し、開発途上国の婦人関係行政の発展に寄与することを目的として研修を実施した。	婦人少 年協会	10
223. 労働安全衛生行政セミナー (第13回) 9. 22～11. 3	わが国の安全衛生行政を紹介し、参加各国の労働安全行政の発展に資することを目的とした。	中央労働 災害防止 協会	19

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修 員数
224. 労使関係行政セミナー (第14回) 10. 23～12. 10	参加各国における労使関係行政の改善を図るため、情報の交換を行った。	労働省労政局	9
225. 労働統計セミナー (第8回) 7. 10～8. 23	日本の労働統計の整備・利用状況を紹介し、その重要性と役割について討議した。	労働省大臣官房政策調査部	10
226. 雇用行政セミナー (第11回) 9. 8～10. 18	わが国の失業対策・雇用開発分野における行政機構、政策及び関連施設の紹介を行い参加諸国の雇用開発の向上に資することを目的に研修を実施した。	労働省職業安定局	10